

第9期末（2024年12月9日）

基準価額	29,087円
純資産総額	565百万円
騰落率	25.2%
分配金	0円

ニッセイ／MFS 外国株低ボラティリティ 運用ファンド

追加型投信／海外／株式

運用報告書（全体版）

作成対象期間：2023年12月9日～2024年12月9日

第9期（決算日 2024年12月9日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ／MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド」は、このたび第9期の決算を行いました。

当ファンドは、「MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I（適格機関投資家転売制限付）」への投資を通じて、日本を除く各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



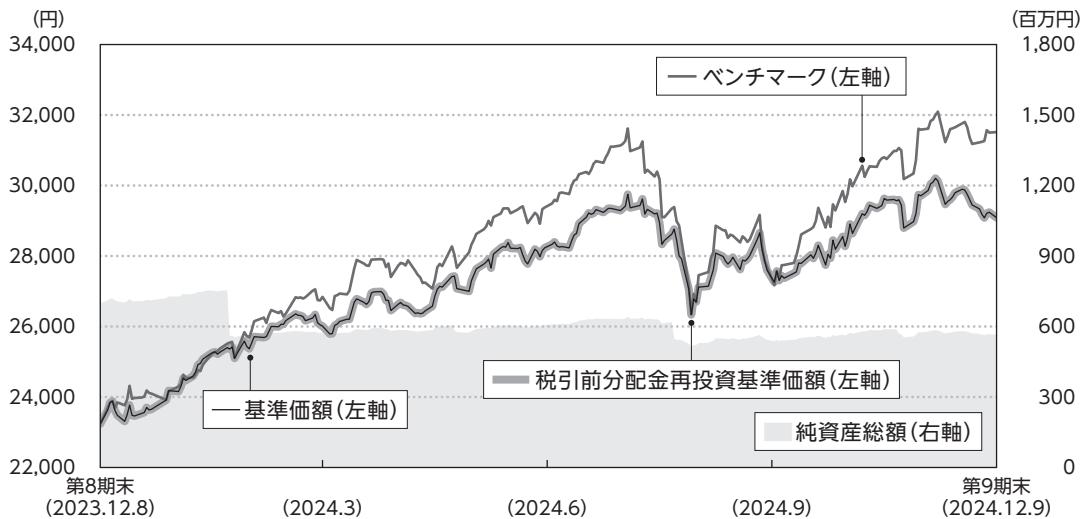
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2023年12月9日～2024年12月9日

基準価額等の推移



第9期首	23,236円	既払分配金	0円
第9期末	29,087円	騰落率(分配金再投資ベース)	25.2%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・期初から2024年7月上旬にかけて、欧米主要中央銀行による利下げ期待の高まりや人工知能（A I）分野への成長期待を背景に大型ハイテク銘柄を中心に買われたこと、企業業績がおおむね堅調であったことなどから株価が上昇したこと
- ・9月中旬から当期末にかけて、米利下げ開始が好感されたほか、米大統領選のトランプ氏勝利を受けた減税や規制緩和への期待感などから株価が上昇したこと

<下落要因>

- ・2024年7月中旬から8月上旬にかけて、大型ハイテク銘柄の業績懸念や軟調な米雇用統計を受けた世界的な景気後退懸念などから株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	91円	0.331%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は27,411円です。
(投信会社)	(82)	(0.298)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(3)	(0.011)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファン ドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(6)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	3	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(3)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務 付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要す る諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立 替金も含む）に発生する利息
合計	94	0.342	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

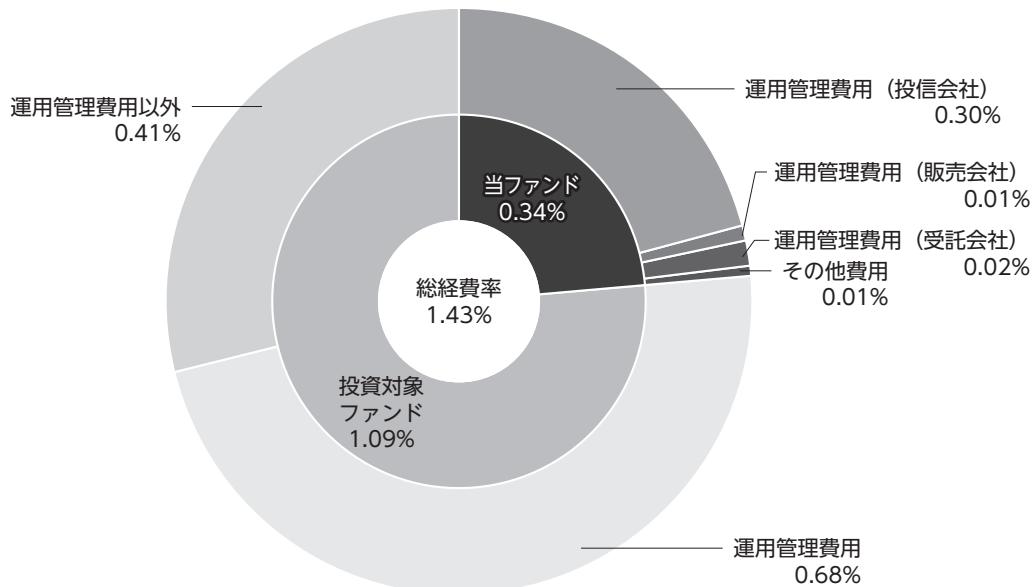
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注4) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません（マザーファンドを除く）。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては、投資信託証券の概要に表示してい
ます。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は1.43%です。



項目	割合
総経費率 ((①+②+③))	1.43%
①当ファンドの費用の比率	0.34%
②投資対象 ファンドの運用管理費用の比率	0.68%
③投資対象 ファンドの運用管理費用以外の比率	0.41%

(注1) ①の費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資対象 ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資対象 ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

海外株式市況

【MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）の推移】



(注) FactSetのデータを使用しています。

当期の海外株式市場は上昇しました。

期初から2024年3月にかけては、欧米のインフレ鈍化を受け欧米主要中央銀行の利下げ期待が高まったことや、AI分野への成長期待を背景に大型ハイテク銘柄を中心に買われたことから上昇基調となりました。その後も、おおむね堅調な企業業績の安心感により、米インフレ再燃を受けた米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ開始時期の後ずれ懸念やイギリス・フランスの総選挙による政治不安をこなし、7月半ばまで上昇を続けました。7月後半から8月上旬にかけては、大型ハイテク銘柄の業績懸念や軟調な米雇用統計を受けた世界的な景気後退懸念から大きく調整する場面があったものの、一時的にとどまりました。当期末にかけては、米経済の急減速を伴うハードランディング（強行着陸）回避の見方が広がる中、米利下げ開始が好感されたほか、米大統領選のトランプ氏勝利を受けた減税や規制緩和への期待感も相まって騰勢を維持し、高値圏で当期末を迎きました。

ポートフォリオ

■当ファンド

「MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I（適格機関投資家転売制限付）」への投資を通じて、日本を除く各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

■MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I（適格機関投資家転売制限付）

※主な投資対象となる「MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I（適格機関投資家転売制限付）」のマザーファンドについての説明であり、MFS インベストメント・マネジメント株式会社の資料（現地における当期末の前営業日基準）に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本を除く各国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル・リサーチとクオンツ分析の融合により、クオリティが高く、かつ割安な銘柄を厳選するとともにボラティリティ（価格変動性）の高い銘柄を回避することで、優れたリスク調整後リターンの獲得をめざしました。

当期末時点での業種配分は、組入比率の高い順に情報技術（18.7%）、ヘルスケア（15.8%）、金融（14.7%）としており、国・地域別配分は、組入比率の高い順にアメリカ（64.8%）、カナダ（6.7%）、シンガポール（6.2%）としています。

※比率は対組入株式等評価額比です。

※業種はGICS 分類（セクター）によるものです。なお、GICS に関する知的財産所有権はS & P およびMSCI Inc.に帰属します。

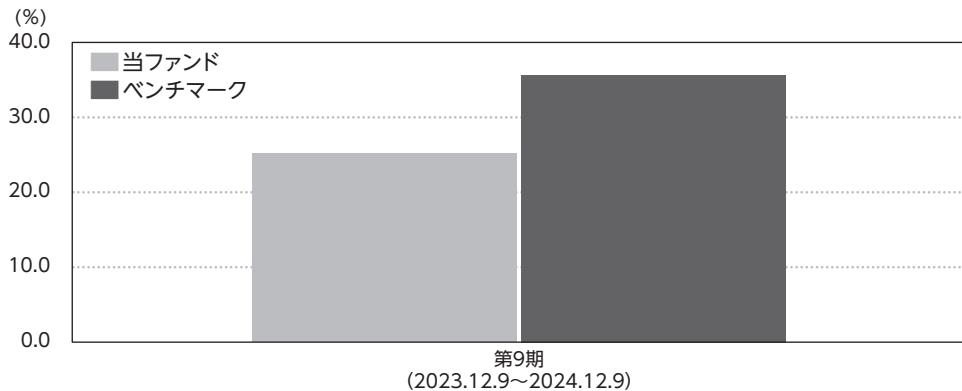
※国・地域はMFS インベストメント・マネジメント株式会社の分類によるものです。

*ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数について」をご参照ください。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+25.2%となり、ベンチマーク騰落率(+35.6%)を下回りました。

これは「MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I（適格機関投資家転売制限付）」マザーファンドにおいて、情報技術やコミュニケーション・サービスセクターなどにおける銘柄選択などがマイナスに寄与したことによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送させていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期
	2023年12月9日～2024年12月9日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	19,087円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I（適格機関投資家転売制限付）」への投資を通じて、日本を除く各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

■MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I（適格機関投資家転売制限付）

*主な投資対象となる「MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I（適格機関投資家転売制限付）」のマザーファンドについての説明です。

グローバル株式市場については、負債負担の大きい企業を中心に欧米主要中央銀行による利下げの恩恵を受けるとみられる中、堅調な企業業績にも支えられた株価上昇が期待されます。8月以降の相場上昇のけん引役が幅広い銘柄に分散されたこともプラス要因です。米経済は堅調さを維持しているほか、景気動向が不透明な欧州においても個人消費改善や企業の利益成長が株価を下支えする可能性があると考えます。

米株式市場については、大統領選のトランプ氏勝利を受け、良好な雇用環境を背景に堅調な経済が減税、規制緩和により、さらに押し上げられるとの期待感が高まっています。企業利益は生産性向上やインフレの落ち着き、支出削減を背景に高水準を維持しているほか、足元の相場では幅広い銘柄が上昇をけん引したこともプラスと見ており、相対的に出遅れていた中小型株が利下げの恩恵を受けることも期待されます。

欧州株式市場については、ドイツの経済不調やフランスの政治的混乱など不安材料が存在する一方、実質賃金の上昇傾向や金利低下を背景に個人消費の改善や域内企業の利益成長が予想されるほか、株価も相対的に割安と考えられていることから堅調な推移が期待されます。イギリスでは労働党の大型予算案がインフレや金利上昇懸念を招きましたが、投資促進による同国経済の長期的な成長可能性を見極める必要があるとみています。

上記見通しのもと、引き続き日本を除く各国の株式を主要投資対象とし、ファンダメンタル・リサーチとクオント分析の融合により、クオリティが高く、かつ割安な銘柄を厳選するとともにボラティリティの高い銘柄を回避することで優れたリスク調整後リターンの獲得をめざします。

世界的な景気再減速、金融不安の再燃、各国・地域の中央銀行による金融緩和政策の転換、新興国における政治・経済の混乱、地政学的リスクの顕在化、急激な為替や資源価格の変動などによる株価変動リスクに留意しながら、短期的で不安定な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動をとっていく方針です。

■ニッセイマネーマーケットマザーファンド

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第9期末 2024年12月9日
MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I (適格機関投資家転売制限付)	99.5%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

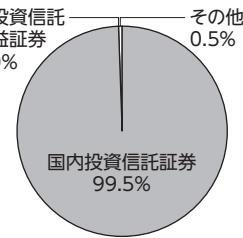
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

純資産等

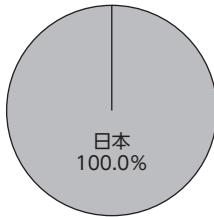
項目	第9期末 2024年12月9日
純資産総額	565,186,843円
受益権総口数	194,308,302口
1万口当たり基準価額	29,087円

(注) 当期間中における追加設定元本額は38,151,468円、同解約元本額は144,830,810円です。

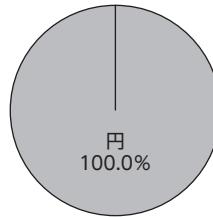
資産別配分



国別配分



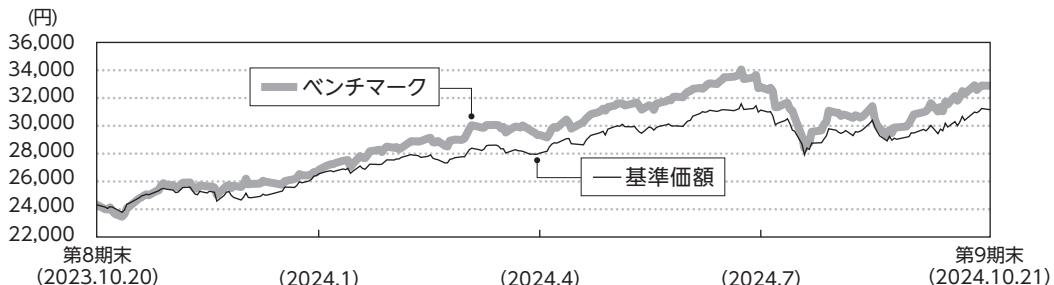
通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年12月9日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I（適格機関投資家転売制限付）の概要

■税引前分配金再投資基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

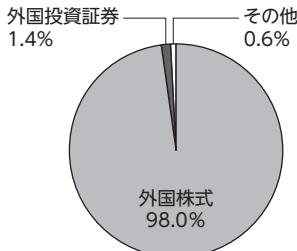
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
COLGATE-PALMOLIVE CO	米ドル	3.5%
MOTOROLA SOLUTIONS INC	米ドル	3.2%
MCKESSON CORP	米ドル	2.9%
MICROSOFT CORP	米ドル	2.7%
DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール・ドル	2.7%
ELI LILLY & CO	米ドル	2.5%
KONINKLIJKE KPN NV	ユーロ	2.3%
SINGAPORE TECH ENG	シンガポール・ドル	2.3%
REPUBLIC SERVICES INC	米ドル	2.1%
CLP HOLDINGS LTD	香港ドル	1.9%
組入銘柄数		94

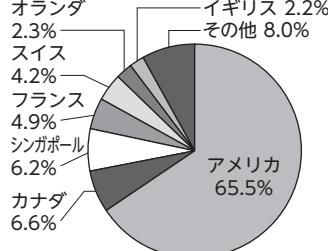
■1万口当たりの費用明細

項目	金額
信託報酬	192円
(投信会社)	(186)
(販売会社)	(1)
(受託会社)	(5)
売買委託手数料	7
(株式)	(7)
(投資信託証券)	(0)
その他費用	114
(保管費用)	(104)
(監査費用)	(10)
(その他)	(0)
合計	313

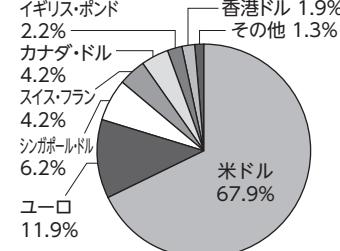
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 組み入れているのは「MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I（適格機関投資家転売制限付）」ですが、上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は投資信託証券が投資しているマザーファンドの投資資産を表示しています。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額の推移は、投資信託証券の直近の決算期のものであり、前期末の基準価額にあわせて再指標化しています。

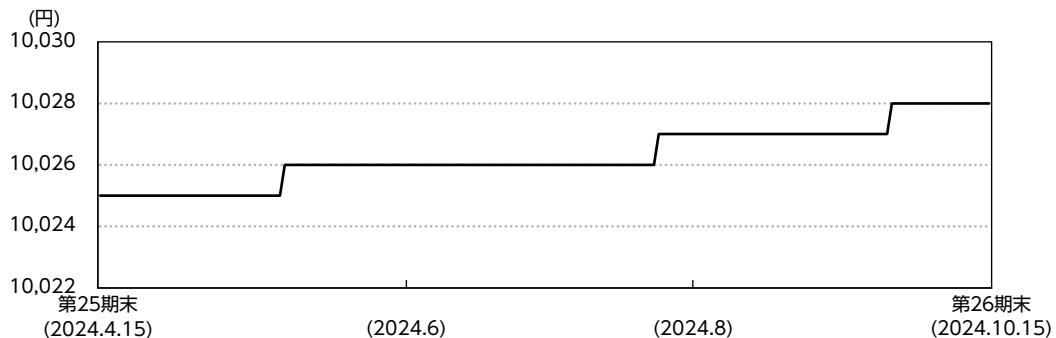
(注3) 1万口当たりの費用明細は、投資信託証券の直近の決算期のものです。費用項目の概要については運用報告書（全体版）の1万口当たりの費用明細をご参照ください。

(注4) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年10月21日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分については、発行国もしくは投資国を表示しています。コール・ローン等は「その他」に分類しています。

(注5) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入資産の明細をご参照ください。

ニッセイマネーマーケットマザーファンドの概要

■基準価額の推移



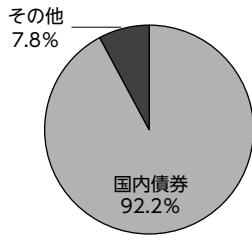
■上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
平成26年度第1回 滋賀県公募公債	円	14.6%
令和元年度第8回 神戸市公募公債（5年）	円	14.5
第146回 共同発行市場公募地方債	円	12.8
第213回 神奈川県公募公債	円	12.7
令和元年度第1回 鹿児島県公募公債（5年）	円	12.7
第69回 政保地方公共団体金融機構債券	円	6.4
第147回 共同発行市場公募地方債	円	6.3
第748回 東京都公募公債	円	6.3
第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	円	5.7
組入銘柄数		9

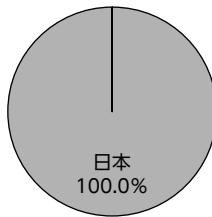
■1万口当たりの費用明細

当期（2024年4月16日～2024年10月15日）における費用はありません。

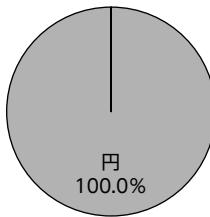
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄・資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年10月15日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)			(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	ベンチ マーク	期中 騰落率	MFS 外国株 低ボラティリティ 運用ファンド I (適格機関投資家 転売制限付)	債券 組入比率	純資産 総額
		税引前 分配金	期中 騰落率						
5期(2020年12月8日)	円 13,798	円 0	% 0.0	円 13,798	17,292	% 12.2	98.4	% 0.0	百万円 210
6期(2021年12月8日)	17,728	0	28.5	17,728	23,382	35.2	98.0	0.0	693
7期(2022年12月8日)	20,490	0	15.6	20,490	23,843	2.0	98.4	0.0	750
8期(2023年12月8日)	23,236	0	13.4	23,236	29,095	22.0	99.5	0.0	699
9期(2024年12月9日)	29,087	0	25.2	29,087	39,463	35.6	99.5	0.0	565

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額			ベンチ マーク	騰落率	MFS 外国株 低ボラティリティ 運用ファンド I (適格機関投資家 転売制限付)	債券 組入比率
		騰落率	ベンチ マーク				
(期首)2023年12月8日	円 23,236	% —	29,095	% —	% 99.5	% 0.0	% 0.0
12月末	23,653	1.8	30,170	3.7	99.5	0.0	0.0
2024年1月末	25,422	9.4	32,009	10.0	98.0	0.0	0.0
2月末	26,278	13.1	33,547	15.3	99.8	0.0	0.0
3月末	26,982	16.1	34,937	20.1	99.4	0.0	0.0
4月末	27,417	18.0	35,401	21.7	99.7	0.0	0.0
5月末	27,775	19.5	36,230	24.5	99.6	0.0	0.0
6月末	29,316	26.2	38,433	32.1	99.5	0.0	0.0
7月末	28,447	22.4	36,294	24.7	98.9	0.0	0.0
8月末	28,020	20.6	35,659	22.6	99.4	0.0	0.0
9月末	27,744	19.4	36,071	24.0	99.6	0.0	0.0
10月末	29,444	26.7	38,806	33.4	99.4	0.0	0.0
11月末	29,448	26.7	39,041	34.2	99.7	0.0	0.0
(期末)2024年12月9日	29,087	25.2	39,463	35.6	99.5	0.0	0.0

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

ニッセイ／MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド

売買および取引の状況

2023年12月9日～2024年12月9日

(1) 投資信託証券

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I (適格機関投資家転売制限付)	千口 19,299	千円 56,530	千口 120,407	千円 336,800

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 —	千円 —	千口 —	千円 —

(注) 当期における親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

利害関係人との取引状況等

2023年12月9日～2024年12月9日

当期における利害関係人との取引はありません。

組入有価証券明細表

2024年12月9日現在

(1) 投資信託証券

ファンド名	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	比率
MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I (適格機関投資家転売制限付)	千口 283,065	千口 181,956	千円 562,119	% 99.5
合計	283,065	181,956	562,119	99.5

(注1) 比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。以下同じです。

(2) 親投資信託残高

種類	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9	

(注) 当期末におけるニッセイマネーマーケットマザーファンド全体の口数は1,355,536千口です。

投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I (適格機関投資家転売制限付)	562,119	99.2%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	9	0.0%
コール・ローン等、その他	4,380	0.8%
投資信託財産総額	566,509	100.0%

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年12月9日現在)

項目	当期末
(A) 資産	566,509,529円
コール・ローン等	4,380,067
MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I (適格機関投資家転売制限付) (評価額)	562,119,466
ニッセイマネーマーケットマザーファンド (評価額)	9,996
(B) 負債	1,322,686
未払解約金	343,113
未払信託報酬	948,065
その他未払費用	31,508
(C) 純資産総額(A - B)	565,186,843
元本	194,308,302
次期繰越損益金	370,878,541
(D) 受益権総口数	194,308,302口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,087円

(注) 期首元本額 300,987,644円
 期中追加設定元本額 38,151,468円
 期中一部解約元本額 144,830,810円

損益の状況

当期 (2023年12月9日～2024年12月9日)

項目	当期
(A) 配当等収益	6,384円
受取利息 支払利息	6,581△197
(B) 有価証券売買損益	101,215,373
売買益 売買損	140,678,621△39,463,248
(C) 信託報酬等	△2,054,721
(D) 当期損益金(A + B + C)	99,167,036
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金) (繰越欠損金)	105,275,040△(105,277,772)△(2,732)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	166,436,465△(94,151,311)△(72,285,154)
(G) 合計(D + E + F) 次期繰越損益金(G)	370,878,541
追加信託差損益金 (配当等相当額) (売買損益相当額)	166,436,465△(94,151,311)△(72,285,154)
分配準備積立金	204,442,076

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金*とは、追加設定した価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,179円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	99,158,125円
(c) 信託約款に定める収益調整金	166,436,465円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	105,277,772円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	370,878,541円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	19,087.12円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円

お知らせ

■約款変更

一部解約時にかかる信託財産留保額を廃止するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2024年11月26日)

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式				
信 託 期 間	無期限				
運 用 方 針	投資信託証券への投資を通じて、日本を除く各国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。				
主要運用対象	ニッセイ／MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド	「MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I (適格機関投資家転売制限付)」および「ニッセイマネーマーケットマザーファンド」			
	MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I (適格機関投資家転売制限付)	MFS 外国株低ボラティリティ運用マザーファンド I			
	MFS 外国株低ボラティリティ運用マザーファンド I	日本を除く各国の株式			
	ニッセイマネーマーケットマザーファンド	円建ての短期公社債および短期金融商品			
運 用 方 法	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への直接投資は行いません。 ・株式への直接投資は行いません。 				
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。				

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型／海外／株式				
信託期間とクローズド期間	信託期間は無期限です。クローズド期間はありません。				
運用方針	<p>①MFS 外国株低ボラティリティ運用 マザーファンド I（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界の株式に投資し、ファンダメンタル・リサーチとクオンツ分析の融合により、クオリティが高くかつ割安な銘柄を厳選するとともに高ボラティリティ銘柄を回避することで、優れたリスク調整後リターンを獲得することを目指します。</p> <p>②マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービス・カンパニーに、マザーファンドの運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。</p> <p>③ベンチマークはMSCI クオクサイ・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）とします。</p> <p>④マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>⑤株式への実質投資割合は、原則として高位を維持します。</p> <p>⑥信託財産に属する実質外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑦資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>				
主要投資対象	MFS 外国株低ボラティリティ運用 ファンド I (適格機関投資家転売制限付)				
組入制限	<table border="1"><tr><td>MFS 外国株低ボラティリティ運用 ファンド I (適格機関投資家転売制限付)</td><td>①株式への実質投資割合は制限なし ②外貨建資産への実質投資割合は制限なし</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし</td></tr></table>	MFS 外国株低ボラティリティ運用 ファンド I (適格機関投資家転売制限付)	①株式への実質投資割合は制限なし ②外貨建資産への実質投資割合は制限なし	マザーファンド	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし
MFS 外国株低ボラティリティ運用 ファンド I (適格機関投資家転売制限付)	①株式への実質投資割合は制限なし ②外貨建資産への実質投資割合は制限なし				
マザーファンド	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし				
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を含みます。）および売買益（評価損益を含みます。ただし、マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額を除きます。）等の合計額とします。</p> <p>②分配金額については、上記①の範囲内で委託者が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合や委託者の判断によって分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて元本と同一の運用を行います。</p>				

MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I (適格機関投資家転売制限付)

第9期運用報告書(全体版) (決算日: 2024年10月21日)

受益者の皆様へ

平素よりご愛顧頂き、厚く御礼申し上げます。このたび、「MFS 外国株低ボラティリティ運用ファンド I (適格機関投資家転売制限付)」が、2024年10月21日に第9期の決算を迎えたことから、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



MFSインベストメント・マネジメント株式会社

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル

<https://www.mfs.com/japan>

お問い合わせ先 <営業部>

TEL. 03-5510-8550

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

○最近5期の運用実績

決算期 (分配額)	基準価額			ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	税込分配金	中期騰落率	中期騰落率					
5期(2020年10月20日)	円 13,777	円 0	% △ 0.6	16,039	% 9.3	% 93.7	% 5.4	百万円 475
6期(2021年10月20日)	18,360	0	33.3	23,112	44.1	94.8	—	3.7 1,057
7期(2022年10月20日)	21,760	0	18.5	24,002	3.8	96.0	—	3.2 1,233
8期(2023年10月20日)	24,322	0	11.8	28,213	17.5	96.8	—	2.0 1,217
9期(2024年10月21日)	31,157	0	28.1	38,144	35.2	97.9	—	1.4 1,295

(注1) ベンチマークは当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)	株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2023年10月20日	円 24,322	% —	28,213	% —	% 96.8	% — 2.0
10月末	23,953	△ 1.5	27,436	△ 2.8	97.5	— 2.0
11月末	25,040	3.0	29,582	4.9	96.9	— 2.0
12月末	25,029	2.9	30,104	6.7	97.1	— 2.2
2024年1月末	26,935	10.7	31,939	13.2	98.0	— 1.5
2月末	27,846	14.5	33,474	18.6	97.7	— 1.5
3月末	28,602	17.6	34,861	23.6	97.7	— 1.5
4月末	29,077	19.6	35,323	25.2	98.1	— 1.5
5月末	29,468	21.2	36,151	28.1	97.1	— 1.5
6月末	31,119	27.9	38,349	35.9	98.1	— 1.6
7月末	30,179	24.1	36,215	28.4	98.4	— 1.6
8月末	29,722	22.2	35,581	26.1	97.3	— 1.6
9月末	29,438	21.0	35,993	27.6	98.1	— 1.4
(期末) 2024年10月21日	31,157	28.1	38,144	35.2	97.9	— 1.4

(注1) ベンチマークは当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。

(注2) 謄落率は期首比です。

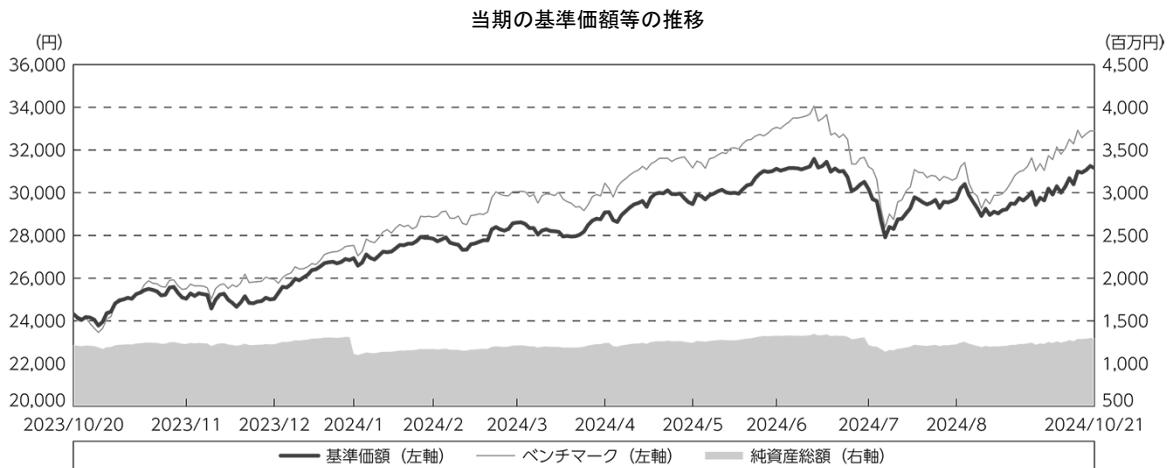
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」および「投資信託証券組入比率」は、実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<当期中の基準価額の推移>

前期末（2023年10月20日）に24,322円であった基準価額は、当期末（2024年10月21日）に31,157円となりました。分配金はお支払いしておりません。



（注1）ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）であり、当社が独自に円換算しています。

（注2）ベンチマークは期首の基準価額24,322円に合わせて指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

「MFS外國株低ボラティリティ運用 マザーファンドI」（以下「マザーファンド」という場合があります。）への投資を通じて実質的に組み入れている外国株式（外国投資信託証券を含みます。）の株価が現地通貨ベースで前期末比上昇したことや、ユーロ、ポンドなどの主要欧州通貨に対し円安が進行したことがプラスに作用し、当期中の基準価額は上昇しました。信託報酬や保管費用等のコストはマイナスに寄与しました。

<投資環境>

当期の海外株式市場は、現地通貨ベースで上昇しました。

期初から2024年3月にかけては、欧米のインフレ鈍化を受け欧米主要中央銀行の利下げ期待が高まったことや、人工知能（AI）分野への成長期待を背景に大型ハイテク銘柄を中心に買われたことから、上昇基調となりました。その後も、概ね堅調な企業業績を安心感に、米インフレ再燃を受けた米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ開始時期の後ずれ懸念や、英仏の総選挙による政治不安をこなし、7月半ばまで上昇を続けました。7月後半から8月初旬に、大型ハイテク銘柄の業績懸念や、軟調な米雇用統計を受けた世界的な景気後退懸念から大きく調整する局面があったものの一時的にとどまり、上昇に転じました。期末にかけては、米経済のハードランディング（景気の急激な悪化）回避の見方が広がる中、FRBが9月に0.50%の利下げを実施したことでも好感されて騰勢を維持し、高値圏で期末を迎えました。

為替市場では、米ドル／円相場は、期初に1ドル150円近辺で始まり、日銀の政策修正期待や米国の早期利下げへの期待により円が買われ、2023年末には141円台となりました。年明け以降は、日銀がマイナス金利を解除したものの、堅調な米経済を背景にドル高基調となり、2024年6月下旬には160円を超える水準まで円安が進みました。その後、米利下げ期待の中、日銀の追加利上げに米景気悪化懸念が重なって円が急騰し、9月中旬には140円台となりました。期末にかけては、FRBが利下げを実施したものの、底堅い米経済指標などからドルが買い戻され、149円半ばと前期末比小幅な円高・米ドル安水準で期末を迎えました。

ユーロ／円相場は、期初に1ユーロ158円台半ばで始まりました。2023年内は日銀のマイナス金利解除期待から円高圧力が高まりましたが、年が明けるとユーロ圏内のインフレ加速や日銀の緩和姿勢継続からユーロが反発し、2024年6月に欧州

中央銀行（ECB）が利下げを実施したものの、ユーロ圏の良好な経済指標などから7月上旬に一時175円台となるなど円安基調が継続しました。その後、ECBが追加利下げを実施する中、米ドル／円相場に連れて円高が進んだものの、期末は162円台と前期末比円安・ユーロ高となりました。

＜ポートフォリオの状況＞

主要投資対象である「MFS 外国株低ボラティリティ運用 マザーファンドI」受益証券を、期を通じて高位に組み入れ、外国株式（外国投資信託証券を含みます。）の実質的な組入比率を高位に維持しました。

「MFS 外国株低ボラティリティ運用 マザーファンドI」のポートフォリオの状況

外国株式（外国投資信託証券を含みます。）を高位に組み入れて運用を行いました。

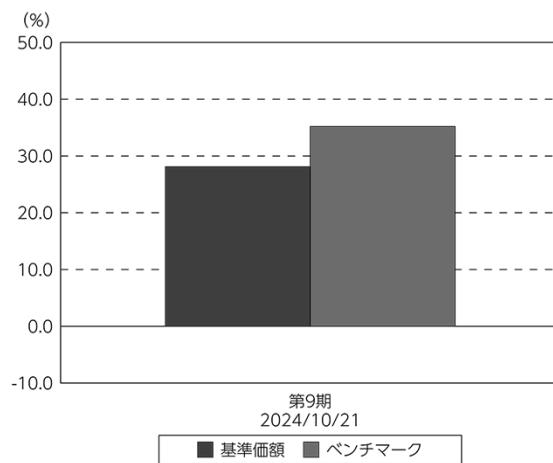
当期末時点においては、世界の主要国を中心に、11セクター（GICS11業種分類）に分散した94銘柄でポートフォリオを構築しています。

当期末時点の組み入れ上位セクターは、情報技術、ヘルスケア、金融となりました。ベンチマークとの比較では、公益事業、生活必需品、ヘルスケアなどがオーバーウェイト（ベンチマークの比率に対して高めの投資比率）、情報技術、素材、エネルギーなどがアンダーウェイト（ベンチマークの比率に対して低めの投資比率）となりました。

当期末時点の組み入れ上位銘柄は、COLGATE-PALMOLIVE CO（米／家庭用品・パーソナル用品）、MOTOROLA SOLUTIONS INC（米／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、MCKESSON CORP（米／ヘルスケア機器・サービス）、MICROSOFT CORP（米／ソフトウェア・サービス）、DBS GROUP HOLDINGS LTD（シンガポール／銀行）となりました。

＜ベンチマークとの差異について＞

当期のベンチマークは35.2%の上昇であったのに対し、基準価額は28.1%の上昇となり、ベンチマークのパフォーマンスを下回りました。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

主な要因

業種配分効果（ベンチマークの業種配分と当ファンドの業種配分の差異によって得られる効果）は、GICS11業種分類でみると、エネルギーのアンダーウェイトなどのプラス寄与が、生活必需品のオーバーウェイトや情報技術のアンダーウェイトなどのマイナス寄与を上回り、全体としてプラス寄与となりました。

銘柄選択効果（各業種のなかでどの銘柄に投資したかによって得られる効果）は、情報技術、コミュニケーション・サービス、公益事業などのマイナス寄与が大きく、全体としてマイナス寄与となりました。

個別銘柄をみると、MOTOROLA SOLUTIONS INC（米／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、JUNIPER NETWORKS INC（米／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）の保有などがプラスに寄与した一方、NVIDIA（米／半導体・半導体製造装置）

の非保有、ORANGE（仏／電気通信サービス）の保有などがマイナスに寄与しました。
また、上記以外に信託報酬や保管費用等のコストがマイナスに寄与しました。

分配金

収益分配金については、基準価額水準・市況動向等を勘案し、お支払いを見送りました。信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて元本と同一の運用を行います。

今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き、主要投資対象である「MFS 外国株低ボラティリティ運用 マザーファンド1」受益証券を高位に組み入れ、ファンダメンタル・リサーチとクオント分析の融合により、クオリティが高くかつ割安な銘柄を厳選するとともに高ボラティリティ銘柄を回避することで、優れたリスク調整後リターンを獲得することを目指します。

MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。MSCIは、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCIによって承認、審査、作成されたものではありません。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年10月21日～2024年10月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 192	% 0.684	(a)信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(186)	(0.662)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.003)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(5)	(0.019)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.025	(b)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(7)	(0.025)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他の費用	114	0.407	(c)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(104)	(0.373)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(10)	(0.034)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他の）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	313	1.116	
期中の平均基準価額は、28,034円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2023年10月21日～2024年10月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定期		解約	
	口数	金額	口数	金額
千円	千円	千円	千円	千円
MF S外国株低ボラティリティ運用 マザーファンドI	40,607	121,992	124,063	358,060

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年10月21日～2024年10月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	MF S外国株低ボラティリティ運用 マザーファンドI
(a) 期中の株式売買金額	1,044,255千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,188,299千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月21日～2024年10月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年10月21日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
千円	千円	千円	千円
MF S外国株低ボラティリティ運用 マザーファンドI	477,154	393,698	1,294,166

(注1) 当該マザーファンド全体の受益権口数は393,698千口です。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月21日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
MFS 外国株低ボラティリティ運用 マザーファンド I	千円 1,294,166	% 99.2
コール・ローン等、その他	10,161	0.8
投資信託財産総額	1,304,327	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) MFS 外国株低ボラティリティ運用 マザーファンド Iにおいて、当期末における外貨建純資産（1,294,147千円）の投資信託財産総額（1,294,152千円）に対する比率は100.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1 アメリカドル=149.43円、1 カナダドル=108.21円、1 ヨーロ=162.36円、1 イギリスポンド=194.96円、1 スイスフラン=172.67円、1 デンマーククローネ=21.77円、1 香港ドル=19.23円、1 シンガポールドル=114.03円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	1,304,327,646
MFS外國株式ボラティリティ運用 マザーファンドI(評価額)	10,160,809
未収利息	1,294,166,787
未収利息	50
(B) 負債	8,828,094
未払信託報酬	8,410,094
その他未払費用	418,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,295,499,552
元本	415,795,906
次期繰越損益金	879,703,646
(D) 受益権総口数	415,795,906口
1万口当たり基準価額(C/D)	31,157円

(注) 期首元本額 500,437,308円
 期中追加設定元本額 42,338,060円
 期中一部解約元本額 126,979,462円
 1口当たり純資産額 3,1157円

○損益の状況 (2023年10月21日～2024年10月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取利息	34
支払利息	50
(B) 有価証券売買損益	△ 16
売買益	275,119,983
売買損	313,462,165
(C) 信託報酬等	△ 38,342,182
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,828,094
(E) 前期繰越損益金	266,291,923
(F) 追加信託差損益金	356,827,557
(配当等相当額)	256,584,166
(売買損益相当額)	(162,758,149)
(G) 計(D+E+F)	(93,826,017)
(H) 収益分配金	879,703,646
次期繰越損益金(G+H)	0
追加信託差損益金	879,703,646
(配当等相当額)	256,584,166
(売買損益相当額)	(162,974,929)
分配準備積立金	(93,609,237)
	623,119,480

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当期末における費用控除後の配当等収益(23,425,805円)、費用控除後の有価証券等損益額(242,866,118円)、信託約款に規定する収益調整金(256,584,166円)および分配準備積立金(356,827,557円)より分配対象収益は879,703,646円(10,000口当たり21,157円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注5) マザーファンドの信託財産の運用の指図にかかる権限の一部を委託するために要する費用として、委託者報酬から支払う額は3,699,459円です。

○お知らせ

該当事項はございません。

MFS外国株低ボラティリティ運用 マザーファンドI

第9期（決算日：2024年10月21日）

（計算期間：2023年10月21日～2024年10月21日）

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	<p>①日本を除く世界の株式を主要投資対象とします。</p> <p>②ファンダメンタル・リサーチとクオンツ分析の融合により、クオリティが高くかつ割安な銘柄を厳選とともに高ボラティリティ銘柄を回避することで、優れたリスク調整後リターンを獲得することを目指します。</p> <p>③マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します（国内の短期金融資産の運用の指図に係る権限を除きます。）。</p> <p>④ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）とします。</p> <p>⑤株式の組入比率は、原則として高位を維持します。</p> <p>⑥信託財産に属する外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行いません。</p> <p>⑦資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資対象	日本を除く世界の株式
組入制限	①株式への投資割合は制限なし ②外貨建資産への投資割合は制限なし

MFSインベストメント・マネジメント株式会社

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-2 大同生命霞が関ビル

<https://www.mfs.com/japan>

お問い合わせ先<営業部>

TEL. 03-5510-8550

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)		株式組入比率	株先物比率	投資信託券組入比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率				
5期(2020年10月20日)	円 14,165	% △ 0.3	% 16,039	% 9.3	% 93.7	% —	百万円 475
6期(2021年10月20日)	19,034	34.4	23,112	44.1	94.8	—	1,056
7期(2022年10月20日)	22,714	19.3	24,002	3.8	96.0	—	1,233
8期(2023年10月20日)	25,495	12.2	28,213	17.5	96.8	—	1,216
9期(2024年10月21日)	32,872	28.9	38,144	35.2	98.0	—	1,294

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	ベンチマーク MSCIコクサイ・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)		株式組入比率	株先物比率	投資信託券組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2023年10月20日	円 25,495	% —	% 28,213	% —	% 96.8	% —
10月末	25,108	△ 1.5	△ 2.8	95.2	—	1.9
11月末	26,262	3.0	4.9	96.9	—	2.0
12月末	26,266	3.0	6.7	97.0	—	2.2
2024年1月末	28,258	10.8	13.2	82.8	—	1.3
2月末	29,240	14.7	18.6	97.4	—	1.5
3月末	30,049	17.9	23.6	97.4	—	1.5
4月末	30,565	19.9	25.2	97.8	—	1.5
5月末	31,002	21.6	28.1	96.7	—	1.5
6月末	32,749	28.5	35.9	97.7	—	1.6
7月末	31,801	24.7	28.4	92.1	—	1.5
8月末	31,335	22.9	26.1	96.7	—	1.6
9月末	31,056	21.8	27.6	97.5	—	1.4
(期末) 2024年10月21日	32,872	28.9	38,144	35.2	98.0	—

(注1) ベンチマークは、当社が独自に円換算しており、設定日を10,000として指数化しています。

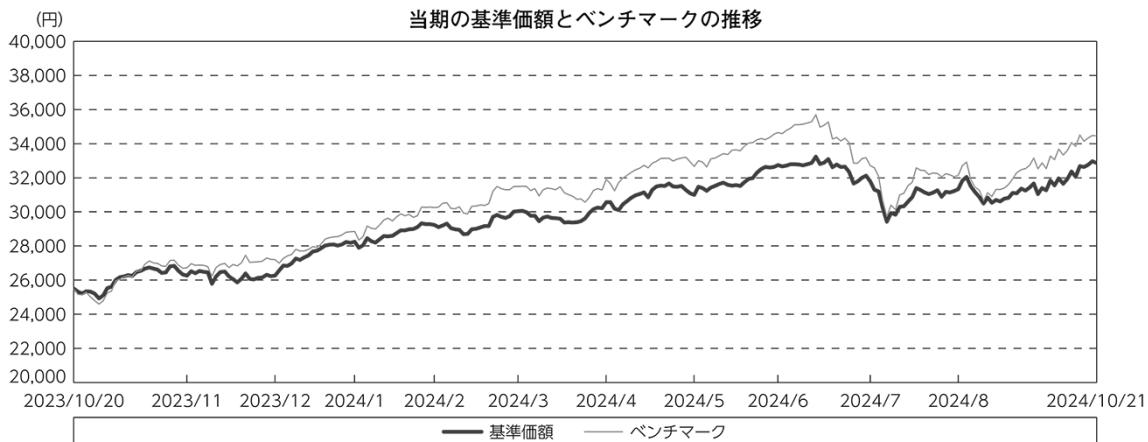
(注2) 謄落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

<当期中の基準価額の推移>

前期末（2023年10月20日）に25,495円であった基準価額は、当期末（2024年10月21日）に32,872円となりました。



(注1) ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み・円換算ベース）であり、当社が独自に円換算しています。

(注2) ベンチマークは期首の基準価額25,495円に合わせて指数化しています。

<基準価額の主な変動要因>

組み入れている外国株式（外国投資信託証券を含みます。）の株価が現地通貨ベースで前期末比上昇したことや、ユーロ、ポンドなどの主要欧州通貨に対し円安が進行したことがプラスに作用し、当期中の基準価額は上昇しました。保管費用等のコストはマイナスに寄与しました。

<投資環境>

当期の海外株式市場は、現地通貨ベースで上昇しました。

期初から2024年3月にかけては、欧米のインフレ鈍化を受け欧米主要中央銀行の利下げ期待が高まったことや、人工知能（A I）分野への成長期待を背景に大型ハイテク銘柄を中心に買われたことから、上昇基調となりました。その後も、概ね堅調な企業業績を安心感に、米インフレ再燃を受けた米連邦準備制度理事会（F R B）の利下げ開始時期の後ずれ懸念や、英仏の総選挙による政治不安をこなし、7月半ばまで上昇を続けました。7月後半から8月初旬に、大型ハイテク銘柄の業績懸念や、軟調な米雇用統計を受けた世界的な景気後退懸念から大きく調整する局面があったものの一時的にとどまり、上昇に転じました。期末にかけては、米経済のハードランディング（景気の急激な悪化）回避の見方が広がる中、F R Bが9月に0.50%の利下げを実施したことでも好感されて騰勢を維持し、高値圏で期末を迎えました。

為替市場では、米ドル／円相場は、期初に1ドル150円近辺で始まり、日銀の政策修正期待や米国の早期利下げへの期待により円が買われ、2023年末には141円台となりました。年明け以降は、日銀がマイナス金利を解除したものの、堅調な米経済を背景にドル高基調となり、2024年6月下旬には160円を超える水準まで円安が進みました。その後、米利下げ期待の中、日銀の追加利上げに米景気悪化懸念が重なって円が急騰し、9月中旬には140円台となりました。期末にかけては、F R Bが利下げを実施したものの、底堅い米経済指標などからドルが買い戻され、149円半ばと前期末比小幅な円高・米ドル安水準で期末を迎えました。

ユーロ／円相場は、期初に1ユーロ158円台半ばで始まりました。2023年内は日銀のマイナス金利解除期待から円高圧力が高まりましたが、年が明けるとユーロ圏内のインフレ加速や日銀の緩和姿勢継続からユーロが反発し、2024年6月に欧洲中央銀行（E C B）が利下げを実施したものの、ユーロ圏の良好な経済指標などから7月上旬に一時175円台となるなど円安基調が継続しました。その後、E C Bが追加利下げを実施する中、米ドル／円相場に連れて円高が進んだものの、期末は162円台と前期末比円安・ユーロ高となりました。

<ポートフォリオの状況>

期を通じて、外国株式（外国投資信託証券を含みます。）の組入比率を高位に維持しました。

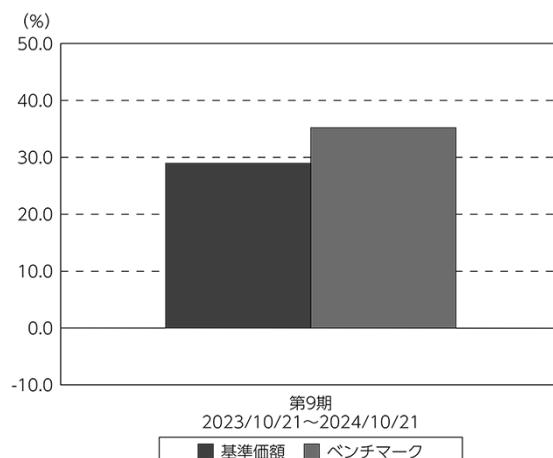
当期末時点においては、世界的主要国を中心に、11セクター（GICS11業種分類）に分散した94銘柄でポートフォリオを構築しています。

当期末時点の組み入れ上位セクターは、情報技術、ヘルスケア、金融となりました。ベンチマークとの比較では、公益事業、生活必需品、ヘルスケアなどがオーバーウェイト（ベンチマークの比率に対して高めの投資比率）、情報技術、素材、エネルギーなどがアンダーウェイト（ベンチマークの比率に対して低めの投資比率）となりました。

当期末時点の組み入れ上位銘柄は、COLGATE-PALMOLIVE CO（米／家庭用品・パーソナル用品）、MOTOROLA SOLUTIONS INC（米／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、MCKESSON CORP（米／ヘルスケア機器・サービス）、MICROSOFT CORP（米／ソフトウェア・サービス）、DBS GROUP HOLDINGS LTD（シンガポール／銀行）となりました。

<ベンチマークとの差異について>

当期のベンチマークは35.2%の上昇であったのに対し、基準価額は28.9%の上昇となり、ベンチマークのパフォーマンスを下回りました。



主な要因

業種配分効果（ベンチマークの業種配分と当ファンドの業種配分の差異によって得られる効果）は、GICS11業種分類でみると、エネルギーのアンダーウェイトなどのプラス寄与が、生活必需品のオーバーウェイトや情報技術のアンダーウェイトなどのマイナス寄与を上回り、全体としてプラス寄与となりました。

銘柄選択効果（各業種のなかでどの銘柄に投資したかによって得られる効果）は、情報技術、コミュニケーション・サービス、公益事業などのマイナス寄与が大きく、全体としてマイナス寄与となりました。

個別銘柄をみると、MOTOROLA SOLUTIONS INC（米／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）、JUNIPER NETWORKS INC（米／テクノロジー・ハードウェアおよび機器）の保有などがプラスに寄与した一方、NVIDIA（米／半導体・半導体製造装置）の非保有、ORANGE（仏／電気通信サービス）の保有などがマイナスに寄与しました。

また、上記以外に保管費用等のコストがマイナスに寄与しました。

今後の運用方針

当ファンドでは、引き続き、ファンダメンタル・リサーチとクオンツ分析の融合により、クオリティが高くかつ割安な銘柄を厳選するとともに高ボラティリティ銘柄を回避することで、優れたリスク調整後リターンを獲得することを目指します。

MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。MSCIは、当指数に含まれる内容を保証するものではなく、一切の責任を負いません。当指数に含まれる内容を再配布、または利用することはできません。本資料は、MSCIによって承認、審査、作成されたものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2023年10月21日～2024年10月21日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 （株式） （投資信託証券）	円 7 (7) (0)	% 0.025 (0.025) (0.000)	(a)売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他の費用 （保管費用） （その他）	107 (107) (0)	0.364 (0.364) (0.000)	(b)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	114	0.389	
期中の平均基準価額は、29,474円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

○売買及び取引の状況

(2023年10月21日～2024年10月21日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外 国	アメリカ	百株 165 (-18)	千アメリカドル 1,914 (△ 2)	百株 247	千アメリカドル 2,940
	カナダ	54	千カナダドル 255	10	千カナダドル 187
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1 (-)	5 (△ 1)	15	43
	イタリア	29	37	32	16
	フランス	29 (0.22)	146 (-)	78	138
	オランダ	417	136	90	29
	スペイン	3 (96)	8 (-4)	105 (6)	41 (-4)
	イギリス	62	千イギリスポンド 63	571	千イギリスポンド 225
	スイス	2	千スイスフラン 58	22	千スイスフラン 229
	デンマーク	0.35	千デンマーククローネ 31	3	千デンマーククローネ 232
	香港	110	千香港ドル 721	88	千香港ドル 549
	シンガポール	575 (-7)	千シンガポールドル 165 (-)	311	千シンガポールドル 171

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ	口	千アメリカドル	口	千アメリカドル
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	23	4	101	18
	PUBLIC STORAGE	11	3	106	34
	AMERICAN TOWER CORP	—	—	222	46
	小計	34	7	429	99

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2023年10月21日～2024年10月21日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	1,044,255千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,188,299千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月21日～2024年10月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年10月21日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等
		株数	株数	評価額	外貨建金額	
				邦貨換算金額		
(アメリカ)				千アメリカドル	千円	
HANOVER INS GROUP INC	百株	百株	—	70	10,483	保険
ANALOG DEVICES INC	—	4	—	—	—	半導体・半導体製造装置
TORONTO-DOMINION BANK	—	2	64	—	9,587	銀行
COMCAST CORP-CLASS A	7	—	—	—	—	メディア・娯楽
AUTODESK INC	10	8	36	—	5,388	ソフトウェア・サービス
AUTOZONE INC	1	—	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売
C. H. ROBINSON WORLDWIDE INC	0.15	0.12	38	5,705	—	運輸
AMPHENOL CORP-CL A	3	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CACI INTERNATIONAL INC -CL A	9	19	130	19,485	—	商業・専門サービス
CHEMED CORP NEW	3	2	133	19,927	—	ヘルスケア機器・サービス
JPMORGAN CHASE & CO	—	1	75	11,215	—	銀行
CINCINNATI FINL CORP	7	6	140	20,947	—	保険
COPART INC	2	—	—	—	—	商業・専門サービス
COLGATE-PALMOLIVE CO	11	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
CONSOLIDATED EDISON INC	21	30	302	45,155	—	公益事業
CMS ENERGY CORP	—	4	43	6,508	—	公益事業
CORNING INC	—	5	39	5,944	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	13	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
REPUBLIC SERVICES INC	17	14	113	16,982	—	商業・専門サービス
DTE ENERGY COMPANY	7	8	178	26,624	—	公益事業
CADENCE DESIGN SYS INC	6	5	66	9,900	—	ソフтверア・サービス
ELECTRONIC ARTS INC	1	—	—	—	—	メディア・娯楽
ATMOS ENERGY CORP	5	4	67	10,030	—	公益事業
ASSURANT INC	1	4	60	8,991	—	保険
GENERAL DYNAMICS CORP	4	3	64	9,680	—	資本財
GENERAL MILLS INC	4	4	128	19,222	—	食品・飲料・タバコ
GILEAD SCIENCES INC	12	9	69	10,324	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MCKESSON CORP	5	4	37	5,585	—	ヘルスケア機器・サービス
F5 INC	5	4	249	37,283	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
JUNIPER NETWORKS INC	2	—	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTUIT	34	—	—	—	—	—
JOHNSON & JOHNSON	0.72	0.84	51	7,698	—	ソフтверア・サービス
HARTFORD FINL SVCS GROUP INC	8	6	114	17,123	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	3	4	49	7,456	—	保険
ELI LILLY & CO	7	8	124	18,599	—	家庭用品・パーソナル用品
MCDONALD'S CORP	3	2	216	32,372	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
METLIFE INC	6	5	164	24,597	—	消費者サービス
MICROSOFT CORP	17	14	124	18,601	—	保険
XCEL ENERGY INC	7	5	237	35,491	—	ソフтверア・サービス
PEPSICO INC	23	18	121	18,104	—	公益事業
QUEST DIAGNOSTICS INC	8	7	124	18,625	—	食品・飲料・タバコ
PROCTER AND GAMBLE CO	—	2	35	5,255	—	ヘルスケア機器・サービス
PNM RES INC	—	2	41	6,245	—	家庭用品・パーソナル用品
REINSURANCE GRP OF AMERICA INC	10	—	—	—	—	公益事業
SELECTIVE INS GROUP INC	1	1	42	6,350	—	保険
MERCK & CO. INC.	—	4	44	6,709	—	保険
CENCORA INC	18	15	167	24,965	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SOUTHERN CO	—	2	61	9,189	—	ヘルスケア機器・サービス
STARBUCKS CORP	—	4	39	5,949	—	公益事業
TEXAS INSTRUMENTS INC	13	—	—	—	—	消費者サービス
TYLER TECHNOLOGIES INC	3	—	—	—	—	半導体・半導体製造装置
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	—	0.58	34	5,099	—	ソフтверア・サービス
	2	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額		外貨建替額 邦貨換算金額		
			外貨建替額	邦貨換算金額			
(アメリカ)							
WALMART INC	百株	百株	千アメリカドル	千円			
JM SMUCKER CO/THE	5	10	86	12,854		生活必需品流通・小売り	
CME GROUP INC	9	—	—	—		食品・飲料・タバコ	
TEXAS ROADHOUSE INC	—	1	39	5,868		金融サービス	
PORTLAND GEN ELEC CO	—	1	34	5,220		消費者サービス	
CHUBB LTD	5	—	—	—		公益事業	
HUNTINGTON INGALLS IND INC	3	4	133	19,924		保険	
ACCENTURE PLC-CL A	4	3	97	14,576		資本財	
CBOE GLOBAL MARKETS INC	3	3	120	18,076		ソフトウェア・サービス	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	4	89	13,353		金融サービス	
TE CONNECTIVITY LTD	7	5	280	41,966		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	3	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DUKE ENERGY CORP	1	1	123	18,457		一般消費財・サービス流通・小売り	
ABBVIE INC	5	4	53	7,975		公益事業	
LEIDOS HOLDINGS INC	2	2	44	6,603		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
STERIS PLC	4	3	66	10,005		商業・専門サービス	
CIGNA CORP	1	1	35	5,293		ヘルスケア機器・サービス	
CGI INC	2	3	114	17,121		ヘルスケア機器・サービス	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	11	9	107	16,085		ソフトウェア・サービス	
THOMSON REUTERS CORP.	4	—	—	—		資本財	
CCC INTELLIGENT SOLUTIONS HLD	6	5	94	14,083		商業・専門サービス	
HEALTHEQUITY INC	—	38	43	6,445		ソフトウェア・サービス	
TE CONNECTIVITY PLC	—	4	40	6,092		ヘルスケア機器・サービス	
WASTE CONNECTIONS INC	—	3	56	8,369		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
ALPHABET INC-CL A	2	3	65	9,713		商業・専門サービス	
	19	7	125	18,705		メディア・娯楽	
小計	株数	金額	447	382	5,756	860,203	
	銘柄数	<比率>	60	60	<66.5%>		
(カナダ)							
DESCARTES SYS GROUP INC	5	4	65	7,096		ソフトウェア・サービス	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	0.59	0.47	208	22,535		ソフトウェア・サービス	
FRANCO-NEVADA CORP	4	3	69	7,502		素材	
DOLLARAMA INC	—	4	65	7,079		一般消費財・サービス流通・小売り	
ARC RES LTD CDA	—	42	96	10,403		エネルギー	
小計	株数	金額	10	55	504	54,618	
	銘柄数	<比率>	3	5	<4.2%>		
(ヨーロッパ・ドイツ)							
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	37	24	68	11,065		電気通信サービス	
DEUTSCHE BOERSE AG	2	2	52	8,565		金融サービス	
小計	株数	金額	40	26	120	19,631	
	銘柄数	<比率>	2	2	<1.5%>		
(ヨーロッパ・イタリア)							
ENI SPA	—	22	32	5,252		エネルギー	
ITALGAS SPA	137	112	66	10,722		公益事業	
小計	株数	金額	137	135	98	15,975	
	銘柄数	<比率>	1	2	<1.2%>		
(ヨーロッパ・フランス)							
THALES SA	4	2	45	7,426		資本財	
ORANGE	195	133	136	22,130		電気通信サービス	
SODEXO	—	5	39	6,470		消費者サービス	
TOTALENERGIES SE	—	7	43	7,090		エネルギー	
DANONE	—	5	38	6,291		食品・飲料・タバコ	
AIR LIQUIDE	2	2	41	6,795		素材	
DASSAULT SYSTEMES SE	16	13	46	7,474		ソフトウェア・サービス	
小計	株数	金額	220	171	392	63,679	
	銘柄数	<比率>	4	7	<4.9%>		

銘柄	期首(前期末)		当期末			業種等	
	株数	株数	評価額		外貨建金額 邦貨換算金額		
			千ユーロ	千円			
(ユーロ…オランダ) KONINKLIJKE KPN NV	百株 160	百株 487	185	30,048	30,048	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	160	487	185	30,048	<2.3%>	
(ユーロ…スペイン)							
VISCOFAN SA	8	6	41	6,760	6,760	食品・飲料・タバコ	
IBERDROLA SA	48	39	55	9,076	9,076	公益事業	
AMADEUS IT GROUP SA	10	8	56	9,123	9,123	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	67	55	153	24,960	<1.9%>	
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	625	875	950	154,295	<11.9%>	
(イギリス)							
RIO TINTO PLC	7	—	—	—	—	素材	
SERCO GROUP	618	265	48	9,390	9,390	商業・専門サービス	
IG GROUP HOLDINGS PLC	42	—	—	—	—	金融サービス	
QINETIQ GROUP	93	—	—	—	—	資本財	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	5	—	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
COMPASS GROUP PLC	—	22	56	11,001	11,001	消費者サービス	
TESCO PLC	149	121	43	8,576	8,576	生活必需品流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	917	409	148	28,969	<2.2%>	
(スイス)							
ZURICH INSURANCE GROUP AG	1	2	112	19,488	19,488	保険	
NOVARTIS AG-REG	14	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	5	4	120	20,858	20,858	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REG	12	9	84	14,593	14,593	食品・飲料・タバコ	
SANDOZ GROUP AG	2	—	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	37	16	318	54,940	<4.2%>	
(デンマーク)							
NOVO NORDISK A/S	8	5	443	9,665	9,665	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	8	5	443	9,665	<0.7%>	
(香港)							
CLP HOLDINGS LTD	125	195	1,306	25,123	25,123	公益事業	
AIA GROUP LTD	48	—	—	—	—	保険	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	173	195	1,306	25,123	<1.9%>	
(シンガポール)							
SINGAPORE TECH ENG	487	531	255	29,124	29,124	資本財	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	85	76	302	34,450	34,450	銀行	
VENTURE CORP LTD	43	58	80	9,133	9,133	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
GENTING SING LTD	580	801	67	7,718	7,718	消費者サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,195	1,466	705	80,426	<6.2%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,414	3,406	—	1,268,242	<98.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) 一印は組み入れなし。

(注5) 銘柄コード等に変更・相違がある場合は、銘柄名が同一であっても別銘柄として記載しています。

外国投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			
		口 数	口 数	評 價 額	比 率
				外貨建金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	%
AVALONBAY COMMUNITIES INC	433	355	80	12,049	0.9
PUBLIC STORAGE	213	118	40	6,094	0.5
AMERICAN TOWER CORP	222	—	—	—	—
合 計	口 数・金額 銘柄数 <比率>	868 3	473 2	121 —	18,143 <1.4%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年10月21日現在)

項 目	当 期 末		
	評 價 額	比 率	
株式	千円 1,268,242	% 98.0	
投資証券	18,143	1.4	
コール・ローン等、その他	7,767	0.6	
投資信託財産総額	1,294,152	100.0	

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産（1,294,147千円）の投資信託財産総額（1,294,152千円）に対する比率は100.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカドル=149.43円、1カナダドル=108.21円、1ユーロ=162.36円、1イギリスポンド=194.96円、1イスラエル=172.67円、1デンマーククローネ=21.77円、1香港ドル=19.23円、1シンガポールドル=114.03円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年10月21日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	1,294,152,917
株式(評価額)	6,874,698
投資証券(評価額)	1,268,242,101
未収配当金	18,143,470
(B) 負債	892,648
(C) 純資産総額(A-B)	0
元本	1,294,152,917
次期繰越損益金	393,698,828円
(D) 受益権総口数	393,698,828口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,872円

(注) 期首元本額 477,154,880円
 期中追加設定元本額 40,607,240円
 期中一部解約元本額 124,063,292円
 1口当たり純資産額 3,2872円
 期末における元本の内訳
 MFS外国株式ボラティリティ運用ファンドI (道格機関投資家転売制限付) 393,698,828円

○損益の状況 (2023年10月21日～2024年10月21日)

項目	当期
(A) 配当等収益	円
受取配当金	25,156,906
受取利息	24,912,226
その他収益金	242,389
支払利息	2,474
(B) 有価証券売買損益	△ 183
売買益	293,074,740
売買損	313,402,569
(C) 保管費用等	△ 20,327,829
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,539,667
(E) 前期繰越損益金	313,691,979
(F) 追加信託差損益金	739,373,993
(G) 解約差損益金	81,385,599
(H) 計(D+E+F+G)	△233,997,482
次期繰越損益金(H)	900,454,089
	900,454,089

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

【受益者の皆様へ】 法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

ニッセイマネーマーケット マザーファンド

運用報告書

第 26 期

(計算期間：2024年4月16日～2024年10月15日)

運用方針

- ① 円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。
- ② 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

主要運用 対象

円建ての短期公社債および短期金融商品

運用方法

以下の様な投資制限のもと運用を行います。
・外貨建資産への投資は行いません。



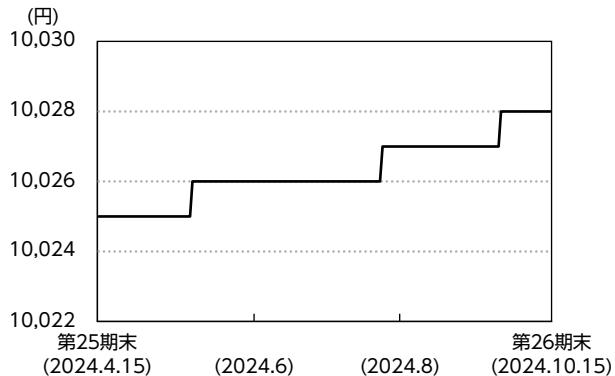
ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

運用経過

2024年4月16日～2024年10月15日

基準価額等の推移



■ 基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・前期末以降、利子等収益等が積み上がったこと

(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

ポートフォリオ

円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざしました。

ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざして運用を行うことから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

今後の運用方針

当マザーファンドは、円建ての短期公社債および短期金融商品に投資を行い、安定した収益と流動性の確保をめざします。

今後も引き続き、安定した収益確保のため、短期証券を中心に投資していく方針です。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額	
				円 % % 百万円	
22期 (2022年10月17日)	10,029	0.0	79.4		50
23期 (2023年4月17日)	10,027	△0.0	89.9		706
24期 (2023年10月16日)	10,025	△0.0	82.1		720
25期 (2024年4月15日)	10,025	0.0	83.1		1,391
26期 (2024年10月15日)	10,028	0.0	92.2		1,375

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率	
			円 % %	
(期首)2024年4月15日	10,025	—		83.1
4月末	10,025	0.0		83.3
5月末	10,026	0.0		83.5
6月末	10,026	0.0		85.3
7月末	10,026	0.0		86.0
8月末	10,027	0.0		85.8
9月末	10,028	0.0		86.1
(期末)2024年10月15日	10,028	0.0		92.2

(注) 謄落率は期首比です。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

1万口当たりの費用明細

2024年4月16日～2024年10月15日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	－円	－%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	－	－	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
合計	－	－	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（10,026円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2024年4月16日～2024年10月15日

公社債

国内	地方債証券	買付額	売付額
		千円	千円
	地方債証券	349,940	(156,000)
	特殊債券	—	(82,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2024年4月16日～2024年10月15日

公社債

銘柄	買付	千円	銘柄	売付
	金額			金額
第146回 共同発行市場公募地方債	175,623	—	—	—
第147回 共同発行市場公募地方債	87,200	—	—	—
第748回 東京都公募公債	87,117	—	—	—

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

組入有価証券明細表

2024年10月15日現在

国内（邦貨建）公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
地方債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	1,099,000 (1,099,000)	1,100,147 (1,100,147)	80.0 (80.0)	—	—	—	80.0 (80.0)
特殊債券 (除く金融債券)	167,000 (167,000)	167,152 (167,152)	12.2 (12.2)	—	—	—	12.2 (12.2)
合計	1,266,000 (1,266,000)	1,267,299 (1,267,299)	92.2 (92.2)	—	—	—	92.2 (92.2)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ()内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%	千円	千円	
地方債証券	第748回 東京都公募公債	0.4560	2025/9/19	87,000	87,112
	第213回 神奈川県公募公債	0.5340	2025/3/19	175,000	175,319
	第146回 共同発行市場公募地方債	0.5530	2025/5/23	175,000	175,406
	第147回 共同発行市場公募地方債	0.5480	2025/6/25	87,000	87,186
	平成26年度第1回 滋賀県公募公債	0.4950	2024/11/28	200,000	200,121
	令和元年度第8回 神戸市公募公債(5年)	0.0010	2024/10/25	200,000	200,000
	令和元年度第1回 鹿児島県公募公債(5年)	0.0010	2024/10/31	175,000	175,000
小計				—	1,100,147
特殊債券 (除く金融債券)	第231回 政保日本高速道路保有・債務返済機構債券	0.4950	2024/11/29	79,000	79,047
	第69回 政保地方公共団体金融機関債券	0.4140	2025/2/17	88,000	88,104
	小計	—	—	—	167,152
合計				—	1,267,299

投資信託財産の構成

2024年10月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	1,267,299	92.1
コール・ローン等、その他	109,288	7.9
投資信託財産総額	1,376,587	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

ニッセイマネーマーケットマザーファンド

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目		(2024年10月15日現在)
		当期末
(A)資	産	1,376,587,399円
コ ー ル ・ 口 一 ン 等		108,477,511
公 社 債(評価額)		1,267,299,290
未 収 利 息		721,187
前 払 費 用		89,411
(B)負	債	1,427,770
未 払 解 約 金		1,427,770
(C)純 資 産 総 額(A-B)		1,375,159,629
元 本		1,371,321,507
次 期 継 越 損 益 金		3,838,122
(D)受 益 権 総 口 数		1,371,321,507口
1万口当たり基準価額(C/D)		10,028円

(注1) 期首元本額 1,388,192,825円
 期中追加設定元本額 143,291,136円
 期中一部解約元本額 160,162,454円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイグローバル好配当株式ファンド(毎月決算型) 10,000円
 ニッセイマネーマーケットファンド(適格機関投資家限定) 49,936,464円
 ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(毎月決算型) 9,994円
 ニッセイアメリカ高配当株ファンド(毎月決算型) 9,984円
 ニッセイアメリカ高配当株ファンド(年2回決算型) 9,984円
 ニッセイ世界高配当株ファンド(毎月決算型) 9,984円
 ニッセイ世界高配当株ファンド(年2回決算型) 9,984円
 J P X日経400アクティイ・オープン米ドル投資型 9,976円
 J P X日経400アクティイ・プレミア・オープン(毎月決算型) 9,976円
 ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(毎月決算型) 9,974円
 ニッセイ・オーストラリア・リート・オープン(年2回決算型) 9,974円
 ニッセイ/MFS外国株低ボラティティ運用ファンド 9,967円
 ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジあり) 9,967円
 ニッセイA I 関連株式ファンド(為替ヘッジなし) 9,967円
 ニッセイ豪州ハイ・インカム株式ファンド(資産成長型) 9,968円
 D Cニッセイセイターゲットデートファンド 2 0 2 5 1,320,986,105円
 ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(資産成長型) 9,969円
 ニッセイ/コムジェスト新興国成長株ファンド(年2回決算型) 9,969円
 ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型、為替ヘッジあり) 9,969円
 ニッセイA I 関連株式ファンド(年2回決算型、為替ヘッジなし) 9,969円
 ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヶ月決算型、為替ヘッジあり) 9,969円
 ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(3ヶ月決算型、為替ヘッジなし) 9,969円
 ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型、為替ヘッジあり) 9,969円
 ニッセイ/T CW債券戦略ファンド(資産成長型、為替ヘッジなし) 9,969円
 ニッセイ/ショウダーハーブ/グローバルBファンド(年2回決算型、為替ヘッジあり) 9,970円
 ニッセイ/ショウダーハーブ/グローバルBファンド(年2回決算型、為替ヘッジなし) 9,970円
 ニッセイ/ショウダーハーブ/グローバルCBファンド(資産成長型、為替ヘッジあり) 9,970円
 ニッセイ/ショウダーハーブ/グローバルCBファンド(資産成長型、為替ヘッジなし) 9,970円
 グローバル・ディスラプター成長株ファンド(予想分配金提示型) 9,972円
 グローバル・ディスラプター成長株ファンド(資産成長型) 9,972円
 ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(予想分配金提示型) 9,972円
 ニッセイ新興国テクノロジー関連株式ファンド(資産成長型) 9,972円
 限定期型(機上償還条件付ニッセイ世界リカリーフィスティック戦略ファンド(為替ヘッジあり)) 9,973円
 ニッセイ/ショウダーハーブ/リカリーフィスティックBファンド2023-02(為替ヘッジあり、既定追加型) 9,974円
 既定追加型(機上償還条件付ニッセイ世界リカリーフィスティックファンド2023-07(為替ヘッジあり)) 9,975円
 既定追加型(機上償還条件付ニッセイ世界リカリーフィスティックファンド2023-07(為替ヘッジなし)) 9,975円
 ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(資産成長型) 9,975円
 ニッセイ・マルチアセット・インカム戦略ファンド(毎月決算型) 9,975円
 ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型、為替ヘッジあり) 9,968円
 ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(毎月決算型、為替ヘッジなし) 9,968円
 ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型、為替ヘッジあり) 9,968円
 ニッセイ米国不動産投資法人債ファンド(年2回決算型、為替ヘッジなし) 9,968円

損益の状況

当期(2024年4月16日～2024年10月15日)	
項目	当期
(A)配 当 受 取 利 息	2,180,665円
(B)有 価 証 券 売 買 損 益 売 買 損	△ 1,789,977
(C)当 期 損 益 金 (A + B)	390,688
(D)前 期 継 越 損 益 金	3,489,065
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	377,348
(F)解 約 差 損 益 金	△ 418,979
(G)合 計 (C+D+E+F)	3,838,122
次 期 継 越 損 益 金 (G)	3,838,122

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (E)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (F)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。